

令和 6 年 度

添 田 町 水 道 事 業 会 計 予 算

福岡県田川郡添田町

令和6年度添田町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度添田町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

	(上水道)	(簡易水道)
(1)給水戸数	3,449 戸	613 戸
(2)年間総給水量	670,950 m ³	120,608 m ³
(3)一日平均給水量	1,838 m ³	330 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			164,041 千円
第1項 営業収益			156,881 千円
第2項 営業外収益			7,160 千円
第2款 簡易水道事業収益			34,876 千円
第1項 営業収益			34,172 千円
第2項 営業外収益			704 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			162,176 千円
第1項 営業費用			155,718 千円
第2項 営業外費用			6,448 千円
第3項 予備費			10 千円
第2款 簡易水道事業費用			36,326 千円
第1項 営業費用			34,478 千円
第2項 営業外費用			1,848 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 72,004千円は当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,115 千円
第1項 負担金			1,115 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			73,119 千円
第1項 企業債償還金			16,163 千円
第2項 建設改良費			56,800 千円
第3項 固定資産購入費			156 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	60,690 千円
(2) 交際費	10 千円

(他会計からの補助金)

第7条 消火栓維持管理費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,060千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和 6年 3月 4日 提出
添 田 町 長 寺 西 明 男

令和 6 年度添田町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			164,041	
	1. 営業収益		156,881	
		1. 給水収益	156,386	水道使用料
		2. その他営業収益	495	手数料、加入金及び雑収益
	2. 営業外収益		7,160	
		1. 受取利息及び配当金	0	預金利息
		2. 他会計補助金	1,360	一般会計補助金
		3. 雑収益	21	雑収益
		4. 消費税還付金	1	消費税還付金
		5. 長期前受金戻入	5,778	長期前受金戻入
2. 簡易水道事業収益			34,876	
	1. 営業収益		34,172	
		1. 給水収益	34,166	水道使用料
		2. その他営業収益	6	手数料

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 営業外収益		704	
		1. 他会計補助金	700	一般会計補助金
		2. 雑収益	4	雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			162,176	
	1. 営業費用		155,718	
		1. 原水浄水費	29,179	原水浄水施設の維持管理に要する費用
		2. 配水給水費	23,125	配水給水施設の維持管理に要する費用
		3. 業務費	5,780	メーター検針、集金調定に要する費用
		4. 総係費	69,309	事務経営の全般に要する費用
		5. 減価償却費	28,325	有形固定資産の減価償却に要する費用
	2. 営業外費用		6,448	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,993	借入企業債及び一時借入金利息
		2. 積立金	300	基金積立金
		3. 消費税	2,155	消費税額及び地方消費税額納付金
	3. 予備費		10	
		1. 予備費	10	予備費
2. 簡易水道事業費用			36,326	
	1. 営業費用		34,478	
		1. 原水浄水費	9,853	原水浄水施設の維持管理に要する費用

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 配水給水費	5,350	配水給水施設の維持管理に要する費用
		3. 業務費	1,511	メーター検針、集金調定に要する費用
		4. 総係費	3,949	事務経営全般に要する費用
		5. 減価償却費	13,815	有形固定資産の減価償却に要する費用
	2. 営業外費用		1,848	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	976	借入企業債利息
		2. 消費税	872	消費税額及び地方消費税額納付金

令和 6 年度添田町水事業会計予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			1,115	
	1. 負担金		1,115	
		1. 負担金	1,115	工事補償費

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			73,119	
	1. 企業債償還金		16,163	
		1. 元金償還金	16,163	借入企業債元金償還金
	2. 建設改良費		56,800	
		1. 配水設備工事費	56,800	水道管布設替工事外
	3. 固定資産購入費		156	
		1. 固定資産購入費	156	工具器具及び備品購入費

当年度予定キャッシュフロー計算書(間接法)

(令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月31日)

(単位：千円)

1. 営業キャッシュ・フロー

当期純利益	△	6,405
減価償却費		42,140
長期前受金戻入額		
固定資産除却損		
固定資産売却益		
減損損失		
上記以外の現金収入を伴わない収入		
上記以外の現金支出を伴わない支出		
受取利息及び受取配当金		
支払利息		
未収金の増加(△)・減少額	△	9,780
未払金の増加・減少(△)額		28,324
たな卸資産の増加(△)・減少額		
引当金の増加・減少(△)額		
その他流動資産	△	15,014
その他流動負債		
その他収入		25
その他支出		
小計		39,290
利息及び配当金の受取額		
利息の支払額		
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,290

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	56,079
固定資産の売却による収入		
補助金等による収入		
負担金による収入		1,004
分担金による収入		
その他の支出		
その他の収入		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	55,075

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		
企業債の償還による支出		
出資金による収入		
財務活動によるキャッシュ・フロー		0

4. 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△	15,785
5. 現金預金及び現金等期首残高		<u>147,408</u>
6. 現金預金及び現金等期末残高		<u><u>125,953</u></u>

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分		職員数	給与費				法定福利費	合計	備考
		一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	9 (1)	0	34,039	16,526	50,565	9,894	60,459	
前年度	損益勘定支弁職員	8 (1)	0	32,801	15,735	48,536	9,051	57,587	
比較	損益勘定支弁職員	1 (0)	0	1,238	791	2,029	843	2,872	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きし、給与費にはこれを含める。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住宅手当	通勤手当	特殊勤務手当	日直手当	時間外手当	管理職特別手当
	本年度	78	487	7,446	6,230	430	315	0	0	1,500	40
	前年度	156	485	7,156	5,704	430	264	0	0	1,500	40
	比較	△ 78	2	290	526	0	51	0	0	0	0

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数	給与費				法定福利費	合計	備考
		一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	9 (0)	0	32,371	15,900	48,271	9,695	57,966	
前年度	損益勘定支弁職員	8 (0)	0	31,250	15,424	46,674	8,943	55,617	
比較	損益勘定支弁職員	1 (0)	0	1,121	476	1,597	752	2,349	職員数1名増に伴い全体増

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の企業職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。（ ）内は、再任用短期時間勤務職員について外書きし、給与費にはこれを含める。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住宅手当	通勤手当	特殊勤務手当	日直手当	時間外手当	管理職特別手当
	本年度	78	487	7,105	5,945	430	315	0	0	1,500	40
	前年度	156	485	6,845	5,704	430	264	0	0	1,500	40
	比較	△ 78	2	260	241	0	51	0	0	0	0

(イ) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数	給与費				法定福利費	合計	備考
		一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0 (1)	0	1,668	626	2,294	199	2,493	
前年度	損益勘定支弁職員	0 (1)	0	1,551	311	1,862	108	1,970	
比較	損益勘定支弁職員	0 0	0	117	315	432	91	523	勤勉手当支給に伴う増

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員の企業職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住宅手当	通勤手当	特殊勤務手当	日直手当	時間外手当	管理職特別手当
	本年度			341	285		0	0		0	
	前年度			311	0		0	0		0	
	比較			30	285		0	0		0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説明	備考
給料	1,121	給与改定に伴う増減分	247	初任給及び俸給月額引上げ	初任給を引き上げるなど俸給法を改定。 ボーナスを0.10引上げ、期末手当及び勤勉手当に0.05月分ずつ均等に配分。
		昇給・昇格に伴う増加分	306	定期昇給・昇格に伴う増加分	平均昇給率 0.985%
		その他の増減分	568	退職採用異動等増減分	職員数の異動状況 現在職員 本年度 9 人 前年度 8 人 増減 1 人 ※定員管理外 会計年度任用職員 本年度 1 人 前年度 1 人 増減 0 人

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
手当	476	その他の増減分 (制度改正等に伴う増減 分含む)	476	扶 養 手 当 △ 78 千円 管 理 職 手 当 2 千円 期 末 手 当 260 千円 勤 勉 手 当 241 千円 住 宅 手 当 0 千円 通 勤 手 当 51 千円 特 殊 勤 務 手 当 0 千円 日 直 手 当 0 千円 時 間 外 手 当 0 千円 管理職特別勤務手当 0 千円	○期末勤勉手当（人事院勧告による改定） 支給割合の改正 前年度 4.4月 本年度 4.5月 勤勉手当0.1月分引上げ ○期末手当及び勤勉手当に0.05月分ずつ 検討に配分。 ○その他職員配置による(職員1名増)

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	319,522	—
	平均給与月額（円）	332,059	—
	平均年齢（歳）	46.12	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	324,713	—
	平均給与月額（円）	338,706	—
	平均年齢（歳）	46.63	—

(2)初任給

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度		
			一般行政職	技能労務職	医療技術職
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000	183,500
大学卒	196,200	185,400	196,200	185,400	218,800

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	1級	1	11	1 級					
	2級	2	22	2 級					
	3級	2	22	3 級					
	4級	0	0						
	5級	3	33						
	6級	1	11						
	計	9	100	計			計		
令和5年1月1日 現在	1級	0	0	1 級					
	2級	2	25	2 級					
	3級	2	25	3 級					
	4級	1	13						
	5級	2	25						
	6級	1	13						
	計	8	100	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主 事 の 職 務	主 任 の 職 務	主 査 の 職 務	係 長 の 職 務	副課長、課長補佐 及び参事補佐の職 務	課長等の長の職務
技能労務職	用務員、労務作業 員又は事務、技術 見習の職務	一般技能職員の 職務又は相当の 経験を必要とする 労務作業員の職務	相当の技能又は 経験を必要とする 業務を行う主任及 び責任者等の職務			

(4) 昇給

区分				合計	代表的な職種	
					一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)			9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			9	9	
	号給別内訳	2号給 (人)	(人)	3	3	
		3号給 (人)	(人)	0	0	
		4号給 (人)	(人)	6	6	
		6号給 (人)	(人)			
		8号給 (人)	(人)			
	比率(B) / (A) (%)			100	100	
前年度	職員数 (A) (人)			8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			8	8	
	号給別内訳	2号給 (人)	(人)	4	4	
		3号給 (人)	(人)	0	0	
		4号給 (人)	(人)	4	4	
		6号給 (人)	(人)			
		8号給 (人)	(人)			
	比率(B) / (A) (%)			100	100	

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段階、職務の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2. 25	2. 25	4. 50	有	国と同じ
前年度	2. 20	2. 20	4. 40	有	
一般会計の制度	2. 25	2. 25	4. 50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支給率等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	一 般 会 計 と 同 一	令 和 6 年 3 月 31 日 現 在
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 20 %) 加 算	令 和 6 年 3 月 31 日 現 在

企業債明細書(R6) 予算

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
H 20年度 公営企業金融公庫	平成20年12月18日	25,000,000	1,066,875	11,075,852	13,924,148		年 2.00%	令和18年9月20日	
H 20年度 公営企業金融公庫	平成21年2月26日	32,000,000	1,367,428	14,267,075	17,732,925		年 1.90%	令和18年9月20日	
H 20年度 公営企業金融公庫	平成21年3月25日	53,000,000	2,243,490	22,492,088	30,507,912		年 1.90%	令和19年3月20日	
H 21年度 地方公共団体金融機構	平成22年1月28日	30,000,000	1,255,024	12,010,772	17,989,228		年 2.00%	令和19年9月20日	
H 21年度 地方公共団体金融機構	平成22年3月30日	116,000,000	4,804,712	44,003,194	71,996,806		年 2.00%	令和20年3月20日	
H 24年度 地方公共団体金融機構	平成25年3月26日	37,100,000	1,348,883	9,032,254	28,067,746		年 1.50%	令和25年3月20日	
H 25年度 地方公共団体金融機構	平成25年6月27日	42,900,000	1,549,270	10,343,856	32,556,144		年 1.60%	令和25年3月20日	
H 25年度 地方公共団体金融機構	平成26年3月27日	70,000,000	2,526,678	14,644,584	55,355,416		年 1.40%	令和26年3月20日	
*** 合 計 ***		406,000,000	16,162,360	137,869,675	268,130,325				

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説 明 (単位：円)
						区 分	金 額	
1 水道事業収益			164,041	163,647	394			
	1 営業収益		156,881	156,645	236			
		1 給水収益	156,386	154,962	1,424			
						01 水道使用料	156,386	一般用 3,269戸 113,270,850 営業用 94戸 9,941,290 団体用 67戸 28,118,614 一時用 230件+学校建設工事用 5,056,068 計 156,386,822
		2 その他営業収益	495	1,683	△ 1,188			
						01 手数料	165	設計の審査及び工事の検査等各種手数料 165,900
						02 加入金	330	給水装置新規加入金 330,000
	2 営業外収益		7,160	7,002	158			
		1 他会計補助金	1,360	1,100	260			
						01 一般会計補助金	1,360	消火栓維持管理に伴う補助金 1,360,000
		2 雑収益	21	21	0			
						01 雑収益	21	気象観測業務協力謝金等 21,400
		3 消費税還付金	1	1	0			
						01 消費税還付金	1	消費税還付金 1,000
		4 長期前受金戻入	5,778	5,778	0			
						01 長期前受金戻入	5,778	長期前受金収益化戻入額 5,778,062
2 簡易水道事業収益			34,876	35,970	△ 1,094			
	1 営業収益		34,172	35,416	△ 1,244			
		1 給水収益	34,166	35,410	△ 1,244			
						01 水道使用料	34,166	(下中元寺地区)

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説 明 (単位：円)
						区 分	金 額	
								一般用 165戸 7,143,840
								営業用 2戸 37,910
								団体用 1戸 31,548
								一時用 28件 6,961
								(英彦山地区)
								一般用 81戸 3,506,976
								営業用 5戸 482,196
								団体用 5戸 3,076,920
								一時用 12件 31,601
								(上中元寺地区)
								一般用 164戸 8,992,579
								営業用 1戸 44,220
								団体用 4戸 1,271,477
								一時用 96件 36,432
								(落合地区)
								一般用 158戸 8,265,232
								営業用 4戸 278,045
								団体用 4戸 845,486
								一時用 64件 115,104
								計 34,166,527
		2 その他営業収益	6	6	0			
						01 手数料	6	設計の審査及び検査等各種手数料 6,000
	2 営業外収益		704	554	150			
		1 他会計補助金	700	550	150			
						01 一般会計補助金	700	消火栓維持管理に伴う補助金 700,000
		2 雑収益	4	4	0			

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説 明 (単位：円)
						区 分	金 額	
						01 雑収益	4	土地使用料 4,195

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明 (単位：円)
						区 分	金 額	
1 水道事業費用			162,176	160,534	1,642			
	1 営業費用		155,718	152,807	2,911			
		1 原水浄水費	29,179	32,494	△ 3,315			
						06 消耗品費	300	維持管理に伴う消耗品代 300,000
						08 燃料費	30	暖房用燃料代等 29,040
						09 光熱水費	41	中鶴水源地外3件電灯料 40,680
						10 通信運搬費	444	浄水場外電話使用料及び回線使用料 444,000
						11 委託料	13,156	浄水場常直勤務委託料 5,097,590
								浄水場汚泥収集作業委託料 110,000
								浄化槽清掃管理委託料 49,130
								自家用電気工作物保安業務委託料 171,600
								各ポンプ設備点検業務委託料 242,000
								中鶴水源導水ポンプ井堆積物搬出委託料 423,500
								緩速ろ過池補砂作業委託料 1,337,600
								残留塩素測定委託料 648,000
								水道施設管理業務（緩速ろ過池砂削取・洗砂等）委託料 5,076,192
								計 13,155,612
						12 修繕費	2,400	施設修繕代 2,400,000
						13 動力費	10,068	浄水場外7件電力料 10,068,000
						14 薬品費	2,440	次亜塩素酸ソーダ等薬品代 2,439,940
						16 材料費	300	各種継手類代 300,000
		2 配水給水費	23,125	20,551	2,574			
						06 消耗品費	200	各種消耗品代 200,000
						08 燃料費	661	公用車燃料代（ガソリン・軽油） 660,880
						11 委託料	8,521	上水道積算システム委託料 869,880
								検定期間終了メーター取替委託料 3,840,000

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明 (単位：円)
						区 分	金 額	
								管理職手当 487,000
								住宅手当 430,000
								時間外手当 1,500,000
								一般職員期末手当 4,890,000
								会計年度任用職員期末手当 625,320
								勤勉手当 4,099,000
								管理職特別手当 40,000
								計 12,464,320
						45 賞与引当金繰入額	4,350	賞与引当金繰入額 4,350,000
						03 法定福利費	9,836	職員共済組合納付金 9,695,000
								会計年度任用職員共済組合納付金 140,974
								計 9,835,974
						06 消耗品費	100	水道関係図書購入代 100,000
						10 通信運搬費	657	口座振替用紙送付通知代 656,905
						11 委託料	2,991	水質・細菌検査委託料 1,164,460
								公営企業会計システム、水道料金システム保守業務委託 1,825,560
								計 2,990,020
						17 賃借料	30	水道管理設用地借地料 4,596
								九州電力電柱共架料 17,160
								JR鉄道用地借上料 8,000
								計 29,756
						18 保険料	213	水道施設損害賠償保険料外 212,498
						20 旅費	207	職員普通旅費 206,200
						21 研修費	50	一般研修会参加費 50,000
						22 食糧費	10	食糧費 10,000
						23 負担金	4,086	職員退職手当組合負担金 3,888,000

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明 (単位：円)
						区 分	金 額	
								職員公務災害補償基金負担金 100,000
								日本水道協会負担金(均等割) 70,000
								日本水道協会九州支部負担金 17,500
								田川地区水道事業者連絡協議会会費 10,000
								計 4,085,500
						25 交際費	10	交際費 10,000
						51 報償費	265	水道事業検討委員報償費 265,000
	2 営業外費用	5 減価償却費	28,325	26,922	1,403			
						26 有形固定資産減価償却費	28,325	減価償却費 28,324,667
			6,448	7,717	△ 1,269			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,993	4,236	△ 243			
						28 企業債及び一時借入金利息	3,993	借入企業債利息償還金 3,992,927
		2 積立金	300	1,380	△ 1,080			
						34 積立金	300	積立金 300,000
		3 消費税	2,155	2,101	54			
						39 消費税	2,155	上水道事業 消費税及び地方消費税納付金 2,154,040
2 簡易水道事業費用	1 営業費用	1 原水浄水費	36,326	38,470	△ 2,144			
			34,478	36,562	△ 2,084			
			9,853	10,762	△ 909			
						06 消耗品費	150	各水源地試薬等消耗品代 150,000
						09 光熱水費	164	各簡易水道施設電灯料 163,200
						10 通信運搬費	490	各簡易水道施設回線使用料(警報伝達) 489,840
						11 委託料	4,777	各ポンプ設備点検作業委託料(4ヶ所) 198,000

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説 明 (単位：円)
						区 分	金 額	
								落合簡易水道ろ過施設保守点検業務委託料 1,276,000 落合・上中元寺簡易水道電気設備点検業務委託料 957,000 残留塩素測定委託料 648,000 簡易水道施設管理業務（緩速ろ過池砂削取・洗砂・補砂等）委託料 267,168 上中元寺簡易水道ろ過施設保守点検業務 1,430,000 計 4,776,168
						12 修繕費	1,000	各簡易水道施設等修繕代（英彦山・落合・上中元寺・下中元寺） 1,000,000
						13 動力費	2,868	各簡易水道施設電力料 2,868,000
						14 薬品費	404	次亜塩素酸ソーダ等薬品代 403,700
		2 配水給水費	5,350	9,060	△ 3,710			
						11 委託料	550	緊急漏水調査業務委託料 550,000
						12 修繕費	4,800	給配水施設修繕代 4,800,000
		3 業務費	1,511	1,583	△ 72			
						11 委託料	1,275	検針委託料（3人） 1,046,600 集金委託料（2名） 228,000 計 1,274,600
						18 保険料	14	検針及び集金員普通傷害保険料 13,720
						19 印刷製本費	152	水道使用料通知書外 151,690
						38 手数料	70	口座振替手数料 69,960
		4 総係費	3,949	4,465	△ 516			
						10 通信運搬費	8	電波利用料外 7,405
						11 委託料	3,779	水質検査手数料 3,778,500
						17 賃借料	36	英彦山簡易水道施設用地借上料 21,788 九電柱共架料 10,010 JR鉄道用地 3,600 計 35,398

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説 明 (単位：円)
						区 分	金 額	
						18 保険料	126	建物共済分担金 77,607 水道施設損害賠償責任保険料 48,020 計 125,627
	2 営業外費用	5 減価償却費	13,815	10,692	3,123	26 有形固定資産減価償却費	13,815	減価償却費 13,814,412
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,848	1,908	△ 60			
						28 企業債及び一時借 入金利息	976	借入企業債利息償還金 975,725
		2 消費税	872	887	△ 15			
						39 消費税	872	簡易水道事業 消費税及び地方消費 税納付金 871,550

資本金の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明 (単位：円)
						区 分	金 額	
1 資本金の収入			1,115	1,568	△ 453			
	1 負担金		1,115	1,568	△ 453			
		1 負担金	1,115	1,568	△ 453			
						01 負担金	1,115	工事補償費 1,115,000

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説 明 (単位：円)
						区 分	金 額	
1 資本的支出			73,119	99,078	△ 25,959			
	1 企業債償還金		16,163	15,875	288			
		1 元金償還金	16,163	15,875	288			
						31 元金償還金	16,163	借入企業債元金償還金 16,162,360
	2 建設改良費		56,800	82,873	△ 26,073			
		1 配水設備工事費	56,800	82,873	△ 26,073			
						15 工事請負費	56,800	水道管布設替等工事費 56,800,000
	3 固定資産購入費		156	330	△ 174			
		1 固定資産購入費	156	330	△ 174			
						35 工具器具及び備品 購入費	156	プレートコンパクター（転圧機） 156,000